

高等教育機関への進学率は約82%で過去最高

2022年3月に東京都内の高等学校（全日制・定時制）および中等教育学校を卒業した者は99,854人。前年より230人減少した。そのうち専門学校、大学（学部）、短期大学の進学者数の合計は82,241人。進学率は1.1ポイント伸びて82.4%になり、過去最高を更新した。全国平均（75.8%）も過去最高だが、東京都は全国を6.6ポイント上回っている。学種別で見ると大学が69.8%、専門学校が10.9%、短期大学が1.6%。大学のみ前年比プラスとなり、都内高校生の大学志向の強さがうかがえる。

男女別では、男子の大学進学率が前年比3.6ポイント上昇して68.9%。女子は1.7ポイント増だが、東京は全国統計とは異なり従来から女子の進学率が高く、今年度は70.8%でついに7割を超えた。専門学校の進学率も女子が高く、今年度は13.0%。女子の進学者数を母数にすると15.0%が専門学校を選んでいる。男子は8.6%で、進学者のみで計算すると11.1%になる。

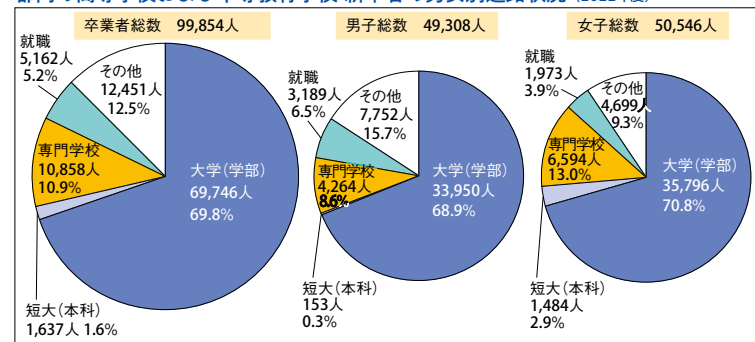
就職率は5.2%で2年連続の減少。男女ともに減少し、男子は6.5%、女子は3.9%である。コロナ禍により経済的に困窮する家庭が増えれば就職率が下がっているのは、進学にあたり緊急給付奨学金などの支援に加え、2020年度から始まった高等教育の修学支援新制度が効果を上げていると見られる。2020年度は全国で約27万人、2021年度は約32万人が利用した。2024年度からは子どもが3人以上の多子世帯、および私立の理工農系に進学する子どもがいる世帯は、対象となる世帯収入が600万円程度まで引き上げられることが決まり、さらなる進学率の上昇が予想できる。進学も就職もしない「その他」は、男女ともに減少した。

通信制でも進学率が上昇 専門学校が2割を超える

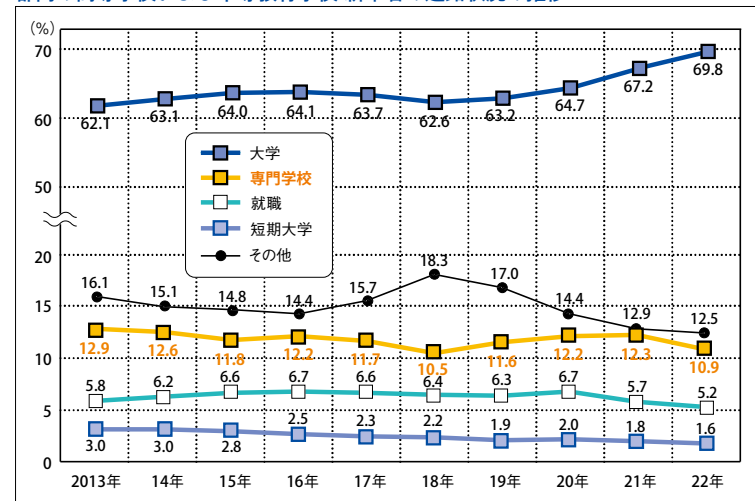
高等学校および中等教育学校新卒者の出身学科別に進路状況を見ると、大学、専門学校、短大を合わせた進学率が最も高いのは普通科の85.2%。以下、総合学科77.1%、商業科60.5%、工業科41.1%の順で、工業科を除く3学科が前年増となった。また、都内の通信制を卒業したのは3,590人で、進学率は41.4%と初めて4割を超えた。

専門学校の進学率が2割を超えているのは商業科と総合学科の2学科と通信制で、通信制では前年の19.3%から23.8%に拡大している。

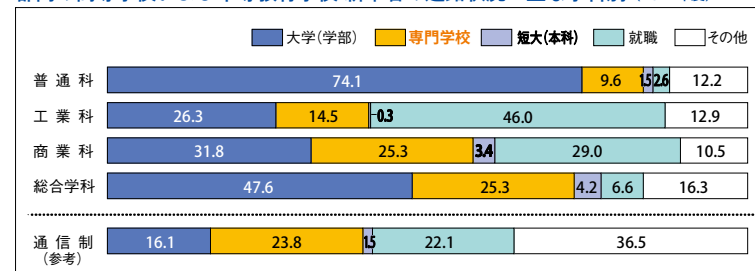
都内の高等学校および中等教育学校 新卒者の男女別進路状況（2022年度）



都内の高等学校および中等教育学校 新卒者の進路状況の推移



都内の高等学校および中等教育学校 新卒者の進路状況・主な学科別（2022年度）



都内専修学校生の85%が23区内に在籍

東京都内には、全国の専修学校（専門課程・高等課程・一般課程）3,051校の12.9%にあたる393校が設置されている。2022年度の在籍者数は134,036人で、全国の専修学校生の21.1%を占めている。

右表は、2022年現在における東京の専修学校の主要データを地域別に表記したもので、23区内に都内全体の85.0%にあたる334校が開校していることがわかる。その在籍者数は113,768人で都内全在籍者の84.9%を占めている。特に新宿区、渋谷区、豊島区、千代田区といった山手線内または沿線の都心部に、学校数、在籍者数とも集中している。この4区を合わせた153校の専修学校には、都内全体の半数近い63,889人（47.7%）が在籍しており、各区の在籍者数だけでも、埼玉、千葉、神奈川などの首都圏や地方の大都市に匹敵する。ただし4区の在籍者数は全て2年連続で減少している。

23区以外では、学校数では立川市の10校が最も多く、八王子市と町田市の9校、武蔵野市の6校、小金井市・国分寺市・多摩市の3校が続く。在籍者数では八王子市の7,520人が突出しており、23区外の37.1%を占める。

入学者数は約6万3千人 6地域で増加

2022年度の入学者数は62,757人。直近では2019年度の前年比2,361人増を境に反転し、右肩下がりが続いている。これは明らかにコロナ禍による外国人留学生の減少によるもので、入国制限が緩和された2022年10月以降のデータが反映される来年度は上昇が期待できよう。前年より入学者数が増加したのは6地域で、目黒区の102人増が最も多く、足立区（73人増）、墨田区（63人増）、練馬区（12人増）、青梅市（33人増）、昭島市（2人増）の順である。

本務教員と兼務教員を合計した教員数は24,257人で、2年ぶりに増加した。内訳では本務教員が123人減り、兼務教員が381人増えた。

都内の専修学校数・在籍者数・入学者数・教員数(2022年度)

	学校数(校)	在籍者数	前年増減	入学者数	前年増減	本務教員数	兼務教員数
千代田区	26	9,703	-1,844	5,888	-1,010	635	1,113
中央区	6	672	-66	292	-61	59	112
港区	7	1,058	-188	456	-173	83	292
新宿区	52	23,377	-1,144	10,306	-970	1,142	2,237
文京区	17	5,687	-612	2,884	-279	279	769
台東区	8	2,168	-565	950	-407	129	201
墨田区	9	2,270	-9	1,115	63	158	288
江東区	6	765	-233	299	-182	45	102
品川区	9	1,025	-47	424	-60	90	261
目黒区	4	736	129	366	102	41	128
大田区	12	8,611	-434	3,516	-221	305	1,016
世田谷区	13	2,159	-157	922	-106	185	299
渋谷区	37	16,753	-960	8,037	-552	930	1,532
中野区	18	3,897	-892	1,829	-304	251	415
杉並区	14	3,030	-129	1,394	-84	144	369
豊島区	38	14,056	-2,861	7,255	-1,743	763	2,049
北区	6	2,500	-187	1,178	-105	137	246
荒川区	7	1,349	-237	586	-17	81	525
板橋区	12	2,381	-134	892	-55	151	546
練馬区	3	888	-51	399	12	34	56
足立区	5	876	235	350	73	53	252
葛飾区	5	1,218	-125	531	-28	68	169
江戸川区	20	8,589	-213	3,726	-27	366	1,171
八王子市	9	7,520	-360	2,922	-462	304	666
立川市	10	2,544	-38	1,649	-19	127	204
武蔵野市	6	1,890	-159	724	-345	122	81
三鷹市	2	101	-34	60	-9	21	25
青梅市	2	556	-113	219	33	43	154
府中市	2	345	-9	133	-1	26	161
昭島市	1	226	10	81	2	7	59
調布市	0	0	0	0	0	0	0
町田市	9	3,270	-13	1,912	-35	158	236
小金井市	3	1,523	-447	434	-162	98	304
小平市	0	0	0	0	0	0	0
日野市	1	125	-19	37	-16	9	133
東村山市	1	30	-7	14	-3	8	77
国分寺市	3	812	-5	386	-28	54	28
国立市	1	129	-6	46	-25	12	33
福生市	1	31	-26	22	-10	4	5
狛江市	1	152	-2	48	-6	10	143
東大和市	1	367	1	120	0	29	101
清瀬市	1	153	0	149	-1	14	250
東久留米市	0	0	0	0	0	0	0
武蔵村山市	0	0	0	0	0	0	0
多摩市	3	419	-38	168	-31	36	140
福城市	1	75	10	38	-5	7	91
羽村市	0	0	0	0	0	0	0
あきるの市	1	0	0	0	0	0	0
西東京市	0	0	0	0	0	0	0
計	393	134,036	-11,979	62,757	-7,257	7,218	17,039

(注)学校の設置されていない町村と島しょ部を除く。

医療関係の「歯科衛生」が3年連続の増加

右表は、都内の専修学校（専門課程・高等課程・一般課程）が開設する学科8関係54系統について、その延べ学校数、在籍者数、入学者数を記したものである。なお学校によっては複数の分野にまたがって学科を設けるケースがあるため、学校数は実際の設置校数（393校）よりも多く表記されている。

学科系統別の学校数は671校。最も多いのは文化・教養関係の178校で、以下、医療関係125校、衛生関係111校と続き、100校以上はこの3関係である。特に文化・教養関係の学校数は前年より6校増え、全体の26.5%を占めている。

在籍者数も文化・教養関係が43,539人（32.5%）と圧倒的で、全関係の3割を超えている。次いで工業関係（23,420人）、医療関係（22,747人）、衛生関係（19,422人）と続き、この3関係の在籍者が2万人規模である。

学科系統別に見ると、在籍者数が多いのは工業関係の「その他」（9,744人）、衛生関係の「美容」（9,105人）、文化・教養関係の「デザイン」（8,173人）など。前年比で最も在籍者数が増えたのは医療関係の「歯科衛生」で189人増の3,626人。3年連続の増加となり、近年の歯科衛生士人気の高まりを反映している。プラス成長の12系統を多い順に並べると、「歯科衛生」のほか、商業実務関係「経理・簿記」（74人増）、教育・社会福祉関係の「その他」（38人増）、医療関係の「はり・きゅう・あんま」（33人増）、工業関係の「測量」（32人増）、農業関係の「その他」（25人増）などとなる。

医療関係の入学者数が3系統で増加

入学者の総数は62,757人。文化・教養関係（23,976人）が最も多く、衛生関係（10,153人）、工業関係（9,327人）と続く。学科系統別では文化・教養関係で一般課程のみ設置する「受験・補習」（6,652人）が最も多いが、高等課程・専門課程にも開設する学科では衛生関係の「美容」（4,674人）が最多。前年より入学者数が増加したのは、医療関係の「看護」の103人増をはじめ、同じく医療関係の「はり・きゅう・あんま」94人増、商業実務関係の「経理・簿記」65人増など。いずれも手堅い専門職系で、特に国家資格を取得する学科系統が中心の医療関係は、入学者の全体数が減少するなかであっても「看護」「歯科衛生」「はり・きゅう・あんま」の3系統で前年より増加している。

都内の専修学校の学科系統別学校数・在籍者数・入学者数・卒業者数(2022年度)

学科系統	学校数(校)	前年増減	在籍者数(人)	前年増減	入学者数(人)	前年増減	卒業者数(人)	前年増減
測量	1	0	104	32	104	32	70	-22
土木・建築	12	0	4,394	-271	1,912	-235	1,782	-31
電気・電子	6	0	790	-126	373	-71	441	46
無線・通信	1	0	152	-28	69	-19	89	-7
自動車整備	7	0	2,497	-78	1,073	-124	1,040	-65
機械	2	0	142	-38	65	-10	90	1
電子計算機	2	0	45	15	21	3	5	-6
情報処理	15	0	5,552	-314	2,401	-361	2,414	431
その他	15	0	9,744	-418	3,309	-362	3,241	307
工業関係計	61	0	23,420	-1,226	9,327	-1,147	9,172	654
農業関係その他	1	0	408	25	129	18	89	23
農業関係計	1	0	408	25	129	18	89	23
看護	35	1	6,306	-4	2,294	103	2,117	-34
准看護	6	0	481	-50	231	-35	240	0
歯科衛生	16	1	3,626	189	1,305	6	920	49
歯科技工	3	0	286	-24	131	-26	129	-5
臨床検査	4	0	663	-34	229	-10	177	4
診療放射線	4	0	1,114	-15	336	-25	217	-8
はり・きゅう・あんま	18	-1	3,093	33	1,129	94	939	45
柔道整復	17	-1	2,471	-79	858	-8	712	74
理学・作業療法	12	-3	2,970	-342	834	-117	745	-14
その他	10	1	1,737	-37	750	-89	713	21
医療関係計	125	-2	22,747	-363	8,097	-107	6,909	132
栄養	9	-1	2,345	-6	1,033	-42	912	-84
調理	30	3	4,006	-377	2,235	-303	2,397	-123
理容	7	0	325	10	184	14	159	21
美容	36	-1	9,105	-131	4,674	-238	4,093	-61
製菓・製パン	20	0	2,191	-149	1,269	-116	1,286	-46
その他	9	0	1,450	-3	758	-21	639	10
衛生関係計	111	1	19,422	-656	10,153	-706	9,486	-283
保育士養成	18	-1	2,025	-141	973	-4	861	-87
教員養成	9	0	1,537	7	687	-12	673	-28
介護福祉	21	0	996	-84	520	-38	488	-20
社会福祉	5	-1	511	-102	414	-12	449	23
その他	3	0	190	38	96	6	39	-22
教育・社会福祉関係計	56	-2	5,259	-282	2,690	-60	2,510	-134
商業	12	0	910	-257	415	-170	516	18
経理・簿記	14	3	2,019	74	1,005	65	1,169	202
秘書	1	0	14	-5	5	-4	8	2
経営	11	0	1,466	-915	528	-636	848	-75
旅行	18	-1	3,277	-1,386	1,368	-596	2,464	-17
情報	18	0	1,846	-558	822	-473	1,020	76
ビジネス	14	-2	1,557	-496	673	-374	945	-49
その他	8	-1	1,259	-131	643	-59	656	-75
商業実務関係計	96	-1	12,348	-3,674	5,459	-2,247	7,626	82
家政	3	0	2	2	2	2	0	0
和洋裁	29	1	6,363	-719	2,688	-404	2,439	281
ファッションビジネス	8	-1	463	12	205	26	231	42
その他	3	1	65	-3	31	-11	24	-22
服飾・家政関係計	43	1	6,893	-708	2,926	-387	2,694	301
音楽	17	0	6,449	-637	3,198	-250	3,126	245
美術	14	-1	2,305	-424	1,511	-12	1,333	24
デザイン	25	2	8,173	0	3,282	-306	3,088	365
外国語	17	1	3,910	-1,999	1,621	-1,134	2,936	-452
演劇・映画	16	0	3,365	-305	1,660	-72	1,650	200
写真	2	0	416	-65	187	-31	197	19
通訳・ガイド	6	0	1,180	-711	409	-462	980	-95
受験・補習	16	2	6,652	-83	6,652	-83	6,848	120
動物	12	0	3,379	10	1,675	-19	1,455	38
法務行政	9	0	1,779	-323	963	-104	1,112	-50
スポーツ	12	0	2,067	-402	902	-179	1,130	54
その他	32	2	3,864	-156	1,916	31	1,734	-35
文化・教養関係計	178	6	43,539	-5,095	23,976	-2,621	25,589	433
総計	671	3	134,036	-11,979	62,757	-7,257	64,075	1,208

(注)開設校のない学科系統を除く。

学生総数は約 12 万 4 千人 文化・教養が最多

東京都内に開設する専門学校は 352 校。うち私立学校は 343 校で、全体の 97.4% を占める。国立は 1 校、公立は 8 校に過ぎない。もちろん学科数、学生数、入学者数も私立が圧倒的で、順に 99.4%、98.4%、98.8% を占める。累計学校数 602 校を分野別に見ると、文化・教養関係の 153 校が最も多く、構成比は 25.4%。全国の構成比 17.5% を上回っている。

学生総数は 123,974 人。分野別では文化・教養関係の 35,540 人が最多で全体の約 3 割 (28.7%) を占めている。以下、工業関係 23,364 人 (18.8%)、医療関係 22,260 人 (18.0%) の順になり、この 3 関係で全体の 65.5% を占める。今年度は医療関係の構成比が 1.4 ポイント、工業関係が 0.7 ポイント伸びた。特に工業関係は実数こそ前年比マイナスになったが、この 10 年、構成比を右肩上がりで伸ばし続けており、じわじわと 2 割に近づいている。4 位の衛生関係 (17,988 人) も 13.8% から 14.5% に増加した。

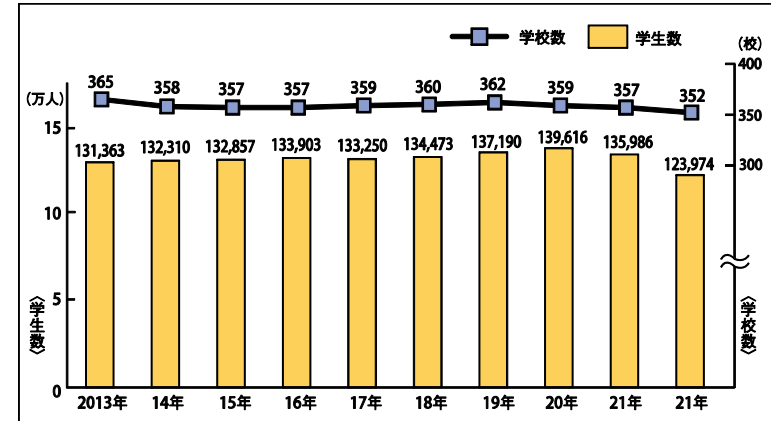
入学者数は 54,388 人で、そのうち大学等卒業者数は 4,534 人。入学者の 8.3% が大学等を経て専門学校を選択している。大学等の中では私立大学の出身者が最も多く、全体の 86.0% を占めている。

「職業実践」認定校は文化・教養、工業で 2 割超え

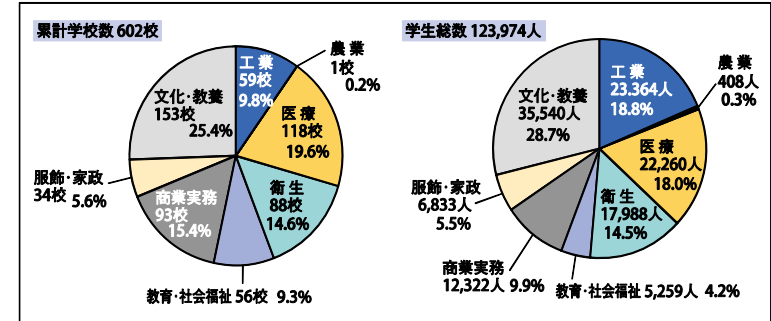
都内の職業実践専門課程は 155 校 553 学科が認定されており (2022 年 3 月 25 日時点)、全国で最も多い。設置校数では全国 1,083 校の 14.3%、学科数では 3,154 学科の 17.5% を占めている。都内における分野別の構成比を見ると文化・教養関係が 145 学科 (26.2%)、工業関係が 137 学科 (24.8%) と多く、いずれも 2 割を超えている。前年より学科数が最も増加したのは衛生関係の 5 学科増で、文化・教養関係が 4 学科、服飾・家政関係が 2 学科、工業関係が 1 学科増えた。農業関係と医療関係、商業実務関係は変わらない。教育・社会福祉関係が 1 学科減っているのは学科廃止や認定取り消しによるものと見られる。

なお、2023 年 4 月からの認定学科を含めると、東京都の認定校は 157 校 556 学科 (2023 年 3 月 27 日現在)。施行から 9 年が経ち、着実に増加している。

都内専門学校の学校数・学生数の推移



都内専門学校の分野別学校数・学生数 (2022年度)



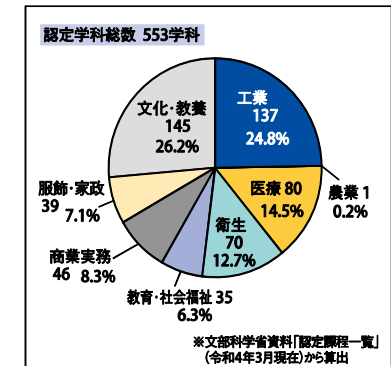
都内専門学校の学校数・学生数 (2022年度)

	国立	公立	私立	計
学校数	1	8	343	352
	0.3%	2.3%	97.4%	100%
学科数	1	8	1,435	1,444
	0.1%	0.6%	99.4%	100%
学生数	30	1,916	122,028	123,974
	0.02%	1.5%	98.4%	100%
入学者数	14	639	53,735	54,388
	0.03%	1.2%	98.8%	100%

都内専門学校入学者のうち大学等卒業者数 (2022年度)

	国立出身	公立出身	私立出身	計
大学	2	102	3,899	4,003
短期大学	1	13	486	500
高等専門学校	0	0	31	31
計	3	115	4,416	4,534

都内専門学校の職業実践専門課程
分野別学科数 (2022年度)



都内専門学校の学生数の推移(工業／農業)

都内専門学校の学生数の推移(工業／農業)

工業関係／最先端 ITを含む「その他」の学生が4割超

工業関係の学生数は23,364人。実数では前年まで12年連続で増加してきたが、今年度は専門学校の入学総数が減少したことにより1,227人のマイナスとなった。だが全分野に占める工業関係の占有率は13年連続で上昇しており、今年度は18.8%。2割に近づきつつあり、好調が続いている。

系統別に見ると学生数が最も多いのは「その他」の9,744人で、関係内の実に41.7%に達している。「その他」にはゲームやWebデザイン、コンピュータグラフィックス、クラウドサービスなど、最先端のコンテンツ制作やITサービスを扱う学科が多く含まれる。これらに関連する職業はデジタル技術の進化により急速に充実し、国もDX(デジタルトランスフォーメーション)人材の育成に注力していることから、将来性の高い学びとして今後も学生増が期待できる。「その他」に次いで学生数が多い「情報処理」(5,496人/構成比23.5%)もAIやネットワーク、データ解析やコード開発など、最新技術を扱うことを魅力に増加基調にある。

他に数千人規模の学生数を有するのは「土木・建築」(4,394人)と「自動車整備」(2,497人)の2系統。「土木・建築」は関係内の18.8%、「自動車整備」は10.7%を占めている。今年度の学生数はいずれも減少したが産業界のニーズは依然高く、「土木・建築」では特に建設現場を指揮する施工管理技術者が、「自動車整備」では2級以上の自動車整備士の慢性的な人材不足が続いている。施工管理技術者、自動車整備士とも需要に対し供給が少ないため、専門学校と各産業界が連携して人材を輩出、育成する仕組みづくりが求められており、産学連携において企業側が専門学校に寄せる期待は大きい。

学生数が前年より増加したのは「測量」と「電子計算機」の2系統。どちらも土木・建築、ITという成長産業に関わる系統である。

農業関係／「その他」の1校に408人が学ぶ

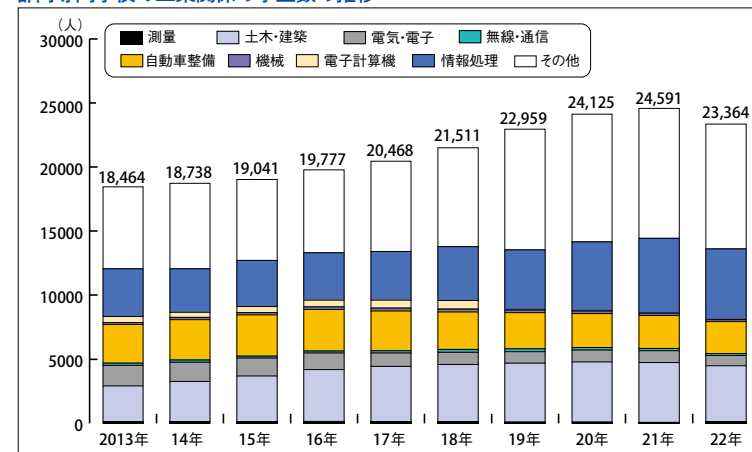
東京都の農業関係には「農業」と「園芸」の学科はなく、その他(バイオテクノロジー)」の1系統、1校のみである。今年度の学生数は408人で、前年より25人増えた。3年連続して増加している。

都内専門学校の学科系統別学生数(工業／農業)

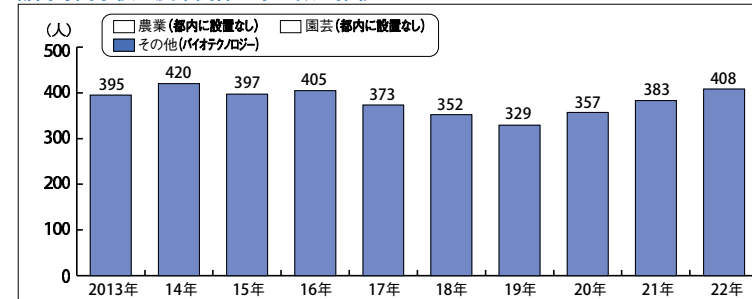
工業関係	2013年	14年	15年	16年	17年	18年	19年	20年	21年	22年
測量	105	120	122	136	117	113	92	97	72	104
土木・建築	2,820	3,147	3,567	4,054	4,331	4,484	4,598	4,696	4,665	4,394
電気・電子	1,585	1,495	1,391	1,302	1,034	949	906	931	916	790
無線・通信	172	165	157	157	173	206	212	197	180	152
自動車整備	3,036	3,166	3,228	3,247	3,113	2,928	2,827	2,641	2,575	2,497
機械	151	161	174	183	220	220	206	209	180	142
電子計算機	466	401	481	538	628	676	54	31	30	45
情報処理	3,727	3,417	3,579	3,685	3,799	4,218	4,638	5,350	5,811	5,496
その他	6,402	6,666	6,342	6,475	7,053	7,717	9,426	9,973	10,162	9,744
計	18,464	18,738	19,041	19,777	20,468	21,511	22,959	24,125	24,591	23,364

農業関係	2013年	14年	15年	16年	17年	18年	19年	20年	21年	22年
農業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
園芸	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	395	420	397	405	373	352	329	357	383	408
計	395	420	397	405	373	352	329	357	383	408

都内専門学校の工業関係の学生数の推移



都内専門学校の農業関係の学生数の推移



都内専門学校の学生数の推移(医療／衛生)

都内専門学校学生の学生数の推移(医療／衛生)

医療関係／「歯科衛生」の学生数が3年連続の増加

医療関係の学生数は都内専門学校生の18.0%を占める。今年度は22,260人で全関係における構成比は1.4ポイント上昇した。

学生数が最も多いのは「看護」の6,306人で、医療関係の3割近く(28.3%)を占める。前年からわずか4人減ったのみで、学生規模からすると前年並みを維持していると言える。看護は近年、看護学科を有する「看護系大学」が増えており、大学との競合が進んでいるが、学生数推移にはそれほど深刻な落ち込みは見られない。専門学校には大学の4年制に比べて最短3年で資格が取れるという魅力があり、高校新卒だけでなく社会人から看護師を目指す者も専門学校を選ぶ傾向が強いことから、根強いニーズがあると推測できる。

「看護」に次いで学生数が多いのは「歯科衛生」の3,626人。3年連続で増加している。今年度は189人増えて、関係内の占有率も15.2%から16.3%に伸長した。歯科衛生士の人気は年々高まっており、その職種も診療補助や予防処置、保健指導といった「三大業務」に留まらず、高齢者の口腔ケアや審美歯科のホワイトニングなど様々に広がっている。ニーズの拡大に伴い、今後も学生増が期待できる。

衛生関係／「美容」の学生数が5割近く

学生数は17,988人。全分野の構成比は14.5%になる。

衛生関係は大きく「美」と「食」の系統に分けられ、美に関わる「理容」「美容」の学生数は9,021人。食に関する「栄養」「調理」「製菓・製パン」は7,517人である。「その他」を除くと、美が54.5%、食が45.5%の割合になる。

そのうち学生数が最も多いのは「美容」の8,757人で、関係内の占有率は48.7%と5割近くを占める。この3年は減少傾向にあるが、国の経済特区で日本の専門学校を卒業した外国人美容師の就労が可能になるなど、好材料も増えたため今後の推移が期待できる。一方、「理容」は関係内で唯一学生数を増やしている。

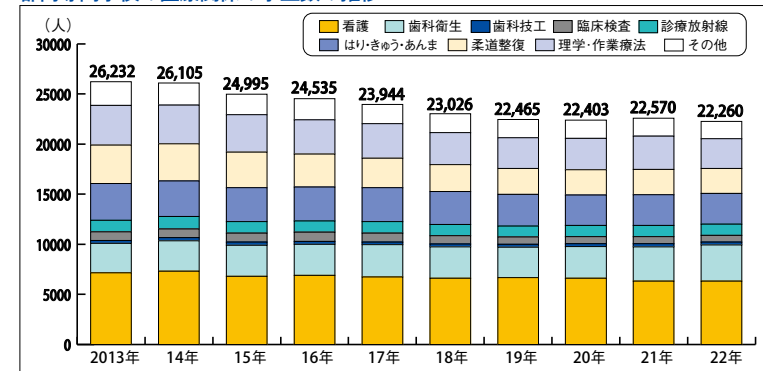
食の系統では「調理」が最も多く3,210人。関係内の構成比は17.8%になる。飲食業はコロナ禍で大きな影響を受けた業種の1つであるため、「調理」「製菓・製パン」の前年比マイナス率が大きい。給食施設がメインの就職先となる「栄養」は6人の減少に留まっている。

都内専門学校の学科系統別学生数(医療／衛生)

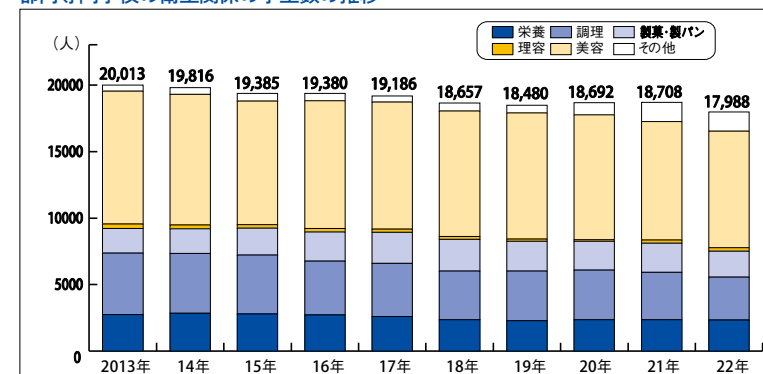
医療関係	2013年	14年	15年	16年	17年	18年	19年	20年	21年	22年
看護	7,158	7,309	6,808	6,902	6,719	6,592	6,655	6,608	6,310	6,306
歯科衛生	2,921	3,042	3,075	3,090	3,228	3,144	3,054	3,145	3,437	3,626
歯科技工	307	300	325	292	279	281	275	308	310	286
臨床検査	844	866	902	908	882	838	752	712	697	663
診療放射線	1,153	1,254	1,141	1,139	1,145	1,131	1,084	1,106	1,129	1,114
はりきゅうあんま	3,665	3,536	3,401	3,369	3,383	3,272	3,153	3,040	3,051	3,087
柔道整復	3,839	3,733	3,556	3,288	2,948	2,688	2,578	2,506	2,550	2,471
理学・作業療法	3,985	3,851	3,712	3,429	3,462	3,210	3,085	3,139	3,312	2,970
その他	2,360	2,214	2,075	2,118	1,898	1,870	1,829	1,839	1,774	1,737
計	26,232	26,105	24,995	24,535	23,944	23,026	22,465	22,403	22,570	22,260

衛生関係	2013年	14年	15年	16年	17年	18年	19年	20年	21年	22年
栄養	2,738	2,838	2,784	2,731	2,607	2,368	2,279	2,348	2,351	2,345
調理	4,625	4,508	4,439	4,037	3,986	3,646	3,740	3,752	3,577	3,210
製菓・製パン	1,861	1,839	2,016	2,188	2,338	2,377	2,246	2,149	2,185	1,962
理容	325	293	276	264	235	238	167	134	246	264
美容	9,999	9,820	9,284	9,598	9,559	9,430	9,482	9,375	8,896	8,757
その他	465	518	586	562	461	598	566	934	1,453	1,450
計	20,013	19,816	19,385	19,380	19,186	18,657	18,480	18,692	18,708	17,988

都内専門学校の医療関係の学生数の推移



都内専門学校の衛生関係の学生数の推移



都内専門学校の学生数の推移(教育・社会福祉／商業実務)

都内専門学校の学生数の推移(教育・社会福祉／商業実務)

教育・社会福祉関係／教育系の学生が7割近く

教育・社会福祉関係には5系統あり、教育系では幼児教育・保育に関わる職業、福祉系では介護職や相談援助職を目指す学生を中心に5,259人が学んでいる。

学生数が多い順に並べると「保育士養成」2,025人、「教員養成」1,537人、「介護福祉」996人、「社会福祉」511人、「その他」190人となる。今年度は「その他」を除くと唯一「教員養成」が増加。前年比7人増とわずかだが2年連続のプラス成長で、関係内の構成比(29.2%)も3割に迫っている。「保育教諭」として保育士と幼稚園教諭、両方の資格が求められる認定こども園の増加に伴い、幼稚園教諭免許も取得しようとする学生が増えていると予想できる。「保育士養成」と合計すると教育系は67.7%に達する。

一方、福祉系の合計は1,507人で、関係内の28.7%を占める。「介護福祉」には就労資格「介護」の創設以来、外国人留学生が増えていたため、この2年、学生数が減少しているのは明らかにコロナ禍が影響していると見られる。留学生の受入れが回復すれば好転が期待できる。

商業実務関係／「経理・簿記」の学生数が増加

商業実務は幅広い仕事に役立つ職業教育を行っている分野である。「商業」や「情報」「ビジネス」など多彩な8系統を展開している。

今年度の学生数は12,322人。系統別では「旅行」(3,277人)が最も多いが、今年度は前年からの減少数(1,386人減)も一番大きく、4千人を切ってしまった。「旅行」は観光学科や旅行学科が中心で、卒業後は旅行代理店や交通会社、ホテルといった観光系の就職が多いことから、コロナ禍の影響を最も受けた系統と言える。したがって観光業界が再び活況になれば、学生数の増加も期待できる。

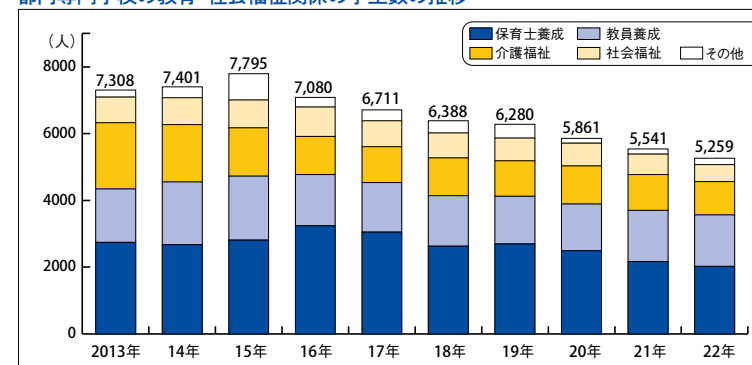
系統別で唯一増加したのは「経理・簿記」。72人増えて1,993人になった。これにより学生規模は前年の5位から2位に浮上した。先行き不透明な時代に、手堅い簿記資格などの取得ニーズが高まったのだろう。3位以降で学生数が千人を超えるのは、「情報」(1,846人)、「ビジネス」(1,557人)、「経営」(1,466人)、「その他」(1,259人)の順である。このうち「経営」「ビジネス」などは外国人留学生が多い系統であるため、一時的に落ち込んだと見られる。

都内専門学校の学科系統別学生数(教育・社会福祉／商業実務)

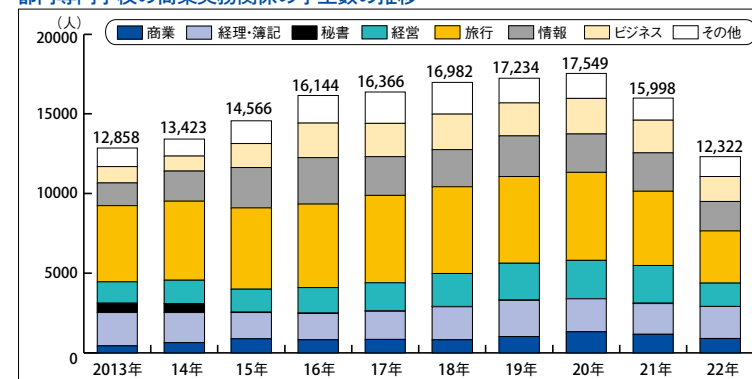
教育・社会福祉関係	2013年	14年	15年	16年	17年	18年	19年	20年	21年	22年
保育士養成	2,742	2,669	2,810	3,244	3,044	2,623	2,691	2,487	2,166	2,025
教員養成	1,599	1,882	1,917	1,532	1,487	1,513	1,428	1,402	1,530	1,537
介護福祉	1,983	1,715	1,443	1,142	1,073	1,139	1,065	1,144	1,080	996
社会福祉	770	809	842	882	781	745	681	682	613	511
その他	214	326	783	280	326	368	415	146	152	190
計	7,308	7,401	7,795	7,080	6,711	6,388	6,280	5,861	5,541	5,259

商業実務関係	2013年	14年	15年	16年	17年	18年	19年	20年	21年	22年
商業	445	635	872	814	844	824	1,018	1,327	1,167	910
経理・簿記	2,094	1,890	1,657	1,657	1,772	2,062	2,281	2,059	1,921	1,993
秘書	573	563	18	18	24	16	15	16	19	14
経営	1,342	1,468	1,441	1,615	1,753	2,086	2,315	2,403	2,381	1,466
旅行	4,791	4,967	5,118	5,237	5,490	5,440	5,438	5,520	4,663	3,277
情報	1,420	1,894	2,521	2,919	2,428	2,332	2,559	2,422	2,404	1,846
ビジネス	1,029	941	1,513	2,169	2,090	2,233	2,057	2,222	2,053	1,557
その他	1,164	1,065	1,426	1,715	1,965	1,989	1,551	1,580	1,390	1,259
計	12,858	13,423	14,566	16,144	16,366	16,982	17,234	17,549	15,998	12,322

都内専門学校の教育・社会福祉関係の学生数の推移



都内専門学校の商業実務関係の学生数の推移



都内専門学校の学生数の推移(服飾・家政/文化・教養)

都内専門学校の学生数の推移(服飾・家政/文化・教養)

服飾・家政関係/「和洋裁」の学生が9割以上を占める

都内の専門学校は「和洋裁」「ファッションビジネス」「その他」の3系統に学生が在籍している。そのうち「和洋裁」の学生数(6,305人)が最も多く、関係内の92.3%を占めている。「ファッションビジネス」(463人)は6.8%、「その他」(65人)は1.0%と少ないが、今年度は「ファッションビジネス」が前年より12人増加した。

文化・教養関係/「動物」が5年連続の増加

文化・教養関係は都内専門学校生が最も多い分野で、全分野中の28.7%を占めている。全国統計の20.4%を8.3ポイント上回っている。

全11系統を学生数の多い順に並べると、「デザイン」(8,115人)、「音楽」(6,241人)、「外国語」(3,910人)が上位3位で、この並びは前年と変わらない。ただし3位の「外国語」は1,999人減、33.8ポイントマイナスの大幅減少になり、2019年度のピーク時(7,578人)と比べて半分近くに落ち込んでいる。近年の「外国語」の好調は訪日外国人観光客の増加やインバウンドビジネスの隆盛、またグローバル化に伴う語学習得熱の高まりなどが背景にあったため、コロナ禍の影響を大きく受けたと見られ、今後の推移が注目される。4位以降は「その他」「動物」「演劇・映画」「スポーツ」「法律行政」「美術」「通訳・ガイド」「写真」の順で、前年から順位が変動したのは、「動物」(6位→5位)、「演劇・映画」(5位→6位)、そして「法律行政」(9位→8位)、「美術」(8位→9位)の入れ替わりである。

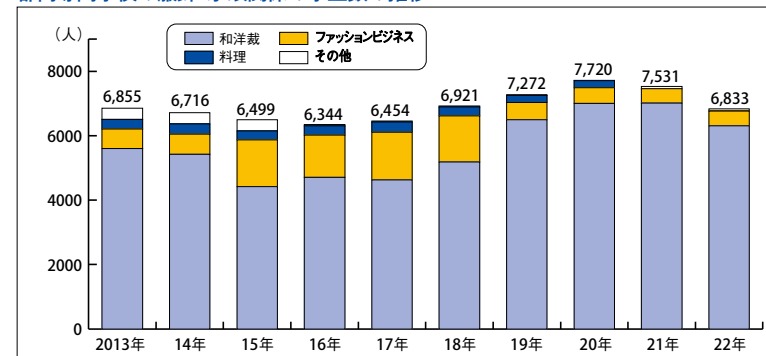
11系統の中で唯一学生数が増加したのは「動物」で3,290人。前年比10人の微増だが、入学者の全体数が減ったなかでは大健闘と言える。これで5年連続の増加となり、関係内の占有率も8.3%から9.5%に伸長した。コロナ禍で人々の在宅時間が増えたことを追い風にペットブームに拍車がかかり、今やペットビジネス市場は2兆円に迫る規模に成長した。働く場所も動物病院やペットショップ以外に、猫カフェやドッグラン施設など増え続けている。さらに2022年度から動物看護師が「愛玩動物看護師」として国家資格化された。将来性がある業界なので、今後のさらなる成長が期待できる。

都内専門学校の学科系統別学生数(服飾・家政/文化・教養)

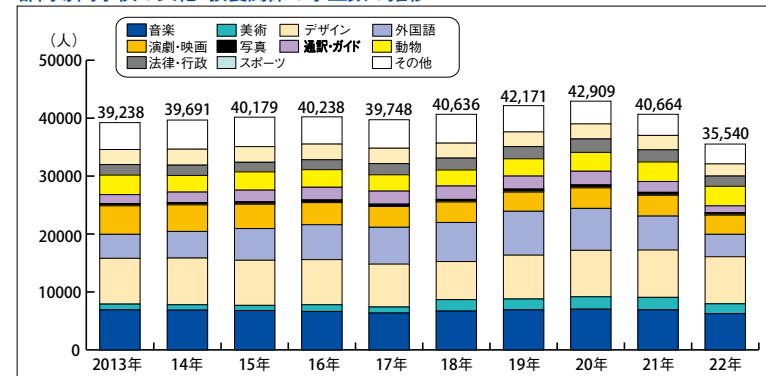
服飾・家政関係	2013年	14年	15年	16年	17年	18年	19年	20年	21年	22年
和洋裁	5,601	5,427	4,421	4,709	4,627	5,189	6,498	7,008	7,012	6,305
ファッションビジネス	612	619	1,448	1,309	1,488	1,433	537	486	451	463
料理	298	318	285	292	316	278	215	218	0	0
その他	344	352	345	34	23	21	22	8	68	65
計	6,855	6,716	6,499	6,344	6,454	6,921	7,272	7,720	7,531	6,833

文化・教養関係	2013年	14年	15年	16年	17年	18年	19年	20年	21年	22年
音楽	6,921	6,856	6,758	6,590	6,334	6,661	6,877	6,989	6,877	6,241
美術	955	928	916	1,192	1,068	2,012	1,902	2,149	2,191	1,693
デザイン	7,919	8,035	7,807	7,767	7,418	6,549	7,540	8,018	8,133	8,115
外国語	4,154	4,635	5,442	6,056	6,330	6,782	7,578	7,243	5,909	3,910
演劇・映画	4,881	4,583	4,205	3,821	3,583	3,518	3,359	3,523	3,590	3,290
写真	410	374	373	404	407	462	495	501	481	416
通訳・ガイド	1,566	1,808	2,061	2,246	2,281	2,284	2,239	2,399	1,891	1,180
動物	3,368	2,911	3,150	3,001	2,792	2,800	3,002	3,284	3,369	3,379
法律・行政	1,817	1,742	1,654	1,761	1,924	2,009	2,063	2,276	2,102	1,779
スポーツ	2,614	2,761	2,727	2,701	2,638	2,622	2,563	2,637	2,469	2,067
その他	4,633	5,058	5,086	4,699	4,973	4,937	4,553	3,890	3,652	3,470
計	39,238	39,691	40,179	40,238	39,748	40,636	42,171	42,909	40,664	35,540

都内専門学校の服飾・家政関係の学生数の推移



都内専門学校の文化・教養関係の学生数の推移



学校数、生徒数とも増加

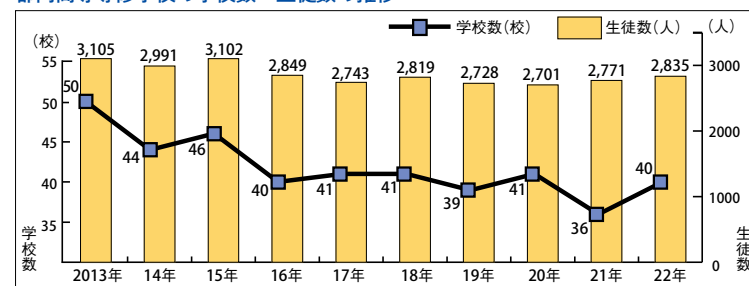
東京都内に開設する高等専修学校（専修学校高等課程）はすべて私立で、生徒一人ひとりを手厚く支える少人数教育が特色である。今年度の学校数は40校で2年ぶりに増加。生徒数（2,835人）は2年連続して前年より増え、少子化が進むなかでも上向いている。1校あたりに在籍する平均生徒数は70.1人で、3年制の高等課程では1学年あたり約23人になる。普通高校と比べると小規模であり、それぞれの建学の理念に基づいて柔軟かつ行き届いた指導を行う、少人数クラスの私学教育が生徒たちの成長を支援している。

衛生分野の生徒数が3年連続で増加

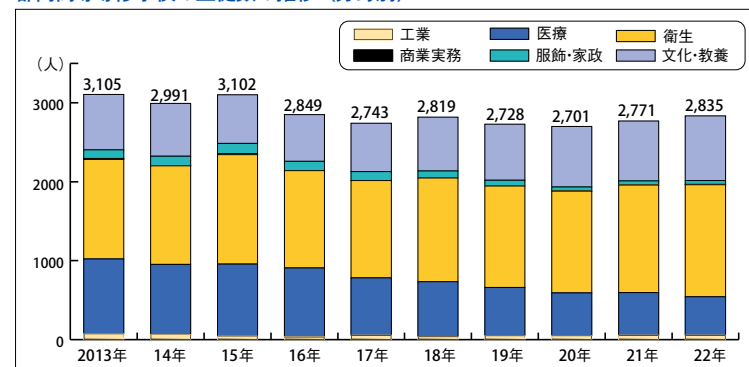
東京には2022年現在、工業、医療、衛生、商業実務、服飾・家政、文化・教養の6分野が開校している。生徒数が最も多いのは1,420人の衛生分野で、全分野の構成比は50.1%と過半数に達している。次いで文化・教養の819人、医療の487人の順で、上位3分野の生徒数合計は96.2%に上る。衛生は3年連続で、文化・教養は2年ぶりに増加し、この2分野が生徒総数を押し上げた。

系統別に見て生徒数が多いのは、衛生の「調理」で796人。医療の「准看護」が481人、文化・教養の「その他」が394人、衛生の「美容」が334人である。続く200人台は衛生の「製菓・製パン」229人、文化・教養の「音楽」208人。調理師、准看護師、美容師、製菓衛生師など、国家資格が取得できる職業分野が人気の一方で、クリエイティブ系の文化・教養にも生徒が集まっており、高等専修学校が「早くから職業や資格につながる勉強をしたい」「好きなことを深く学びたい」といった幅広いニーズに応えていることがわかる。若者の選択肢を広げ可能性を伸ばすために、国も高等専修学校の充実施策として、学校の質保証・向上のための情報公開の取り組みをはじめ、さまざまな支援に力を入れている。

都内高等専修学校の学校数・生徒数の推移



都内高等専修学校の生徒数の推移（分野別）



都内高等専修学校の生徒数(分野・系統別)

	2013年	14年	15年	16年	17年	18年	19年	20年	21年	22年
工業計	76	66	46	36	57	41	53	53	55	56
電気・電子	25	31	22	17	28	0	0	0	0	0
情報処理	0	35	24	19	29	41	53	53	55	56
その他	51	0	0	0	0	0	0	0	0	0
医療計	944	889	913	872	725	695	608	541	540	487
看護	120	0	0	0	0	0	0	0	0	0
准看護	808	872	894	846	703	677	590	527	531	481
はり・きゅう・あんま	16	17	19	26	22	18	18	14	9	6
衛生計	1,263	1,246	1,386	1,234	1,233	1,314	1,285	1,286	1,362	1,420
調理	850	887	903	842	847	874	820	811	806	796
理容	69	34	144	63	58	57	54	62	69	61
美容	176	176	173	167	175	233	291	315	332	334
製菓・製パン	168	149	166	162	153	150	120	98	155	229
商業実務計	11	7	8	0	0	1	0	0	0	2
経理・簿記	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2
情報・その他	11	7	8	0	0	1	0	0	0	0
服飾・家政計	109	116	133	118	113	85	72	54	53	51
家政	2	4	4	5	2	4	0	0	0	2
和洋裁	107	112	129	113	111	81	72	54	53	49
文化・教養計	702	667	616	589	615	683	710	767	761	819
音楽	0	4	22	56	95	152	188	214	209	208
美術	2	2	15	38	49	58	50	54	64	84
デザイン	0	0	0	1	6	18	28	33	40	58
演劇・映画	247	9	0	0	9	41	69	76	80	75
その他	453	652	579	494	456	414	375	390	368	394
総計	3,105	2,991	3,102	2,849	2,743	2,819	2,728	2,701	2,771	2,835

153校に約2万人が学ぶ

2022年現在、東京都内に開設する各種学校は153校・286課程。学校数は前年と変わらないが、課程数は10課程増えた。生徒数は19,851人である。2019年から生徒数の減少が続いているが、各種学校の生徒数は好景気に増加するなど社会状況に左右されることから、この数年はやはりコロナ禍の影響が大きいと見られる。今年度は68人の微減と下げ幅が鈍化し、回復の兆しがうかがえる。なお、他県では各種学校として認可されることもある自動車学校（教習所）は、東京都では管轄外となっている。

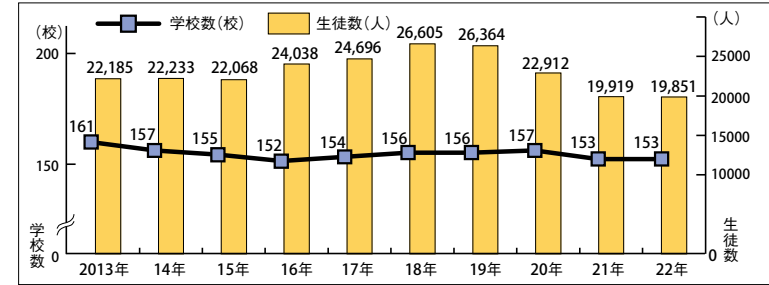
日本語学校の生徒数が前年比プラスに

分野別の在籍者数が最も多いのは「外国人学校」で13,906人。全分野の7割（70.1%）を占めている。「外国人学校」は各種学校のみにある課程で、外国籍の児童・生徒を対象とするインターナショナルスクールなどを指す。在留外国人数の増加に伴い、2019年まで6年連続で増加していたが、コロナ禍になって減少。今年度は735人減って1万3千人台になったが、日常を取り戻すにつれ再び上昇が期待できる。

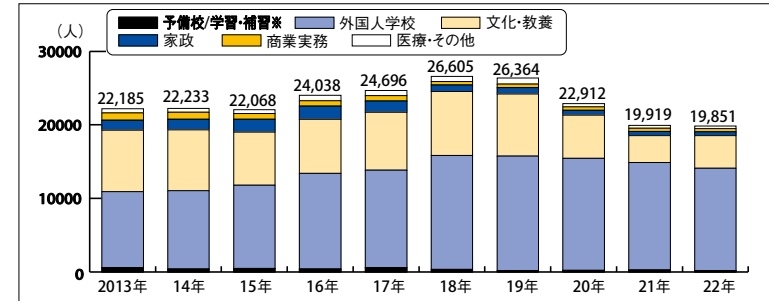
「外国人学校」に次いで規模が大きいのは文化・教養関係。2018年をピークに減少が続いていたが、今年度は4年ぶりに増加し4,466人（802人増）になった。好転の理由は文化・教養の全7系統中、生徒数85.2%を占める「その他」の回復である。「その他」には外国人留学生が学ぶ各種学校認可の日本語学校が含まれるため、コロナ禍による外国人の入国制限の影響が大きかった。この3年、大幅に生徒数が減少したが、2022年10月に入国制限が緩和されたことから、今年度は前年の3,015人から3,804人（789人増）に増加した。増えた数は10月期の入学生と思われるので、来年度はさらなる増加が期待できる。

学科系統別で「外国人学校」と「その他（日本語学校など）」以外に生徒数300人を超えるのは、家政関係の「料理」517人、商業実務関係（珠算）の427人、文化・教養関係の「デザイン」341人である。そのうち商業実務関係（珠算）と「デザイン」が前年より増加した。

都内各種学校の学校数・生徒数の推移



都内各種学校の生徒数の推移（分野別）



都内各種学校の生徒数(分野別)

	2013年	14年	15年	16年	17年	18年	19年	20年	21年	22年
予備校/学習・補習	574	391	462	365	575	334	166	218	234	173
外国人学校	10,351	10,645	11,314	13,014	13,273	15,493	15,580	15,240	14,641	13,906
文化・教養	8,362	8,309	7,252	7,371	7,867	8,729	8,478	5,851	3,664	4,466
家政	1,352	1,435	1,712	1,805	1,541	872	866	678	584	517
商業実務	1,010	921	820	728	710	489	481	458	422	427
医療・その他	536	532	508	755	730	688	793	467	374	362
計	22,185	22,233	22,068	24,038	24,696	26,605	26,364	22,912	19,919	19,851

都内各種学校の学科系統別生徒数(2022年度)

	課程数	前年増減	生徒数	前年増減	
医療関係	看護	1	0	115	0
	はり・きゅう・あんま	2	0	182	-10
	その他	2	0	65	-2
衛生関係	1	0	0	0	
商業実務関係(珠算)	8	0	427	5	
家政関係	料理	15	0	517	-67
文化・教養関係	音楽	11	5	225	-37
	美術	3	0	25	-8
	デザイン	2	0	341	69
	外国語	4	1	22	-6
	演劇・映画	2	0	2	0
各種学校のみにある課程	スポーツ	3	0	47	-5
	その他(日本語学校など)	100	7	3,804	789
	学習・補習・予備校	16	5	173	-61
外国人学校	116	-8	13,906	-735	
計	286	10	19,851	-68	

都内各種学校の現状(区市別)

23 区内に約 85%の生徒が在籍

東京都内に 153 校ある各種学校は 23 区 13 市町に設置されており、23 区内に 136 校 (88.9%)、ほぼ 9 割が存在する。そのうち 10 校以上の各種学校が開設するのは新宿区 (17 校)、北区 (15 校)、渋谷区 (14 校) の 3 地域である。在籍者は 19,851 人のうち 16,951 人、85.4% が 23 区内で学んでいる。内訳では新宿区 (2,882 人) が最も多く、世田谷区 (2,352 人)、北区 (2,197 人) と続く。市部では調布市の 1,538 人が最も多い。

教員総数は前年より 51 人減少して 3,496 人。うち本務教員が 1,986 人、兼務教員が 1,510 人である。今年度は本務教員が 68 人減少したが、兼務教員は 17 人のプラスで 2 年ぶりに増加している。

都内の各種学校数・在籍者数・入学者数・教員数(2022年度)

	学校数			在籍者数			本務教員数		兼務教員数	
	前年度	前年増減	前年増減	前年度	前年増減	前年度	前年増減	前年度	前年増減	
千代田区	6	6	0	932	859	73	30	126		
中央区	3	3	0	360	258	102	49	33		
港区	6	6	0	973	963	10	148	12		
新宿区	17	18	-1	2,882	3,325	-443	194	353		
文京区	8	8	0	840	736	104	49	168		
台東区	3	3	0	55	58	-3	4	0		
墨田区	6	5	1	237	269	-32	33	18		
江東区	4	4	0	1,742	1,677	65	133	77		
品川区	1	1	0	0	0	0	0	0		
目黒区	3	3	0	55	59	-4	3	11		
大田区	6	6	0	401	421	-20	38	32		
世田谷区	9	9	0	2,352	2,402	-50	283	33		
渋谷区	14	14	0	1,314	1,347	-33	169	83		
中野区	5	5	0	78	80	-2	12	39		
杉並区	2	2	0	32	42	-10	7	2		
豊島区	9	9	0	804	726	78	106	95		
北区	15	15	0	2,197	2,164	33	170	19		
荒川区	3	3	0	915	839	76	69	95		
板橋区	4	4	0	163	216	-53	38	11		
練馬区	1	1	0	0	0	0	0	0		
足立区	7	7	0	283	300	-17	34	57		
葛飾区	2	2	0	0	0	0	0	0		
江戸川区	2	2	0	336	253	83	29	69		
八王子市	1	1	0	5	0	5	4	2		
立川市	2	2	0	125	125	0	15	6		
武蔵野市	1	1	0	0	0	0	0	0		
三鷹市	1	1	0	11	9	2	9	13		
青梅市	1	1	0	0	0	0	0	1		
調布市	1	1	0	1,538	1,558	-20	210	38		
町田市	2	2	0	97	103	-6	16	6		
小金井市	1	1	0	0	0	0	0	0		
小平市	1	1	0	581	578	3	72	72		
日野市	1	1	0	0	0	0	0	0		
国立市	2	2	0	0	0	0	0	0		
東久留米市	2	2	0	543	552	-9	62	39		
瑞穂町	1	1	0	0	0	0	0	0		
計	153	153	0	19,851	19,919	-68	1,986	1,510		

(注)学校の設置されていない市町村を除く。

調査研究事業部 「在籍調査」等から

[資料] 公益社団法人東京都専修学校各種学校協会
調査研究事業部

第Ⅲ部



- 在籍調査
回収率/ 専門課程 75.5% 高等課程 74.3%
一般課程 66.7% 各種学校 64.0%
 - 令和 4 年 3 月専門課程卒業生の就職状況調査
回収率 / 73.7%
 - 専門課程留学生在籍調査
回収率 / 75.2%
 - 学生・生徒納付金調査
回収率 / 専門課程 75.5% 高等課程 74.3%
一般課程 66.7% 各種学校 65.0%
 - 情報公開・自己点検自己評価・学校関係者評価の実施に関する調査
回収率 / 73.4%
 - 企業内実習に関する調査
回収率 / 64.8%
- (以上、令和 4 年 6 月実施)
- 令和 5 年 3 月専門課程就職希望者内定状況調査
回収率 / 令和 4 年 10 月末実施 64.2%
令和 4 年 12 月末実施 60.0%
令和 5 年 2 月末実施 60.0%